

代表者名	代表取締役社長 若杉清一	所管部課名	産業経済労働部観光課
所在地	田沢湖町生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日

【沿革及び県の出資理由】

昭和45年の国体を契機に田沢湖スキー場を開設するに当たり、スキー場の建設・運営に民間活力を活用すべきとして設立される。県の出資により、経営の安定化を支援する。

【出資者】(18年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	179,250	45.8
仙北市	1	62,600	16.0
その他	84	149,875	38.3
計	86	391,725	100.0

【事業】

主たる業務

特殊索道事業(リフト)

飲食店、売店業(スキーハウス)

事業実績

(百万円、千人)

事業名等	15年度	16年度	17年度
スキー場入場者	137	128	119
売上高	398	360	314

17年度事業概要及び18年度事業計画・目標

平成17年度は12月下旬のJR羽越線「いなほ」の脱線事故からはじまり年明け1月4日には国道46号線、仙岩道路の雪崩による一時不通、JR田沢湖線でも1月5日の時間運休に続き10日・11日の終日運休など記録的な大雪の影響が観光客に大きく影響を及ぼした。また、全国的に大きく取り上げられた「泥湯温泉」での硫化水素ガス事故や2月10日に発生した「鶴の湯温泉」での雪崩事故など秋田県全体の観光や地域にとってあまりにも影響がありすぎた。18年度はリニューアルされたスキー場の下、開催される国体を全国に宣伝できる最大のチャンスと捉えて、あらゆる場面で満足度を高めていく。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
非常勤	6	1
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	7	1
内、県関係者	2	0

職員数

(人)

	人数	備考
正職員	11	平均年齢
内、県退職者		48.0歳
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託		正職員
内、県退職者		平均勤続年数
計	11	19.6年
内、県関係者	0	

【財務】

損益状況(17年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	316,712
受託事業収入	29,158
補助金収入	
自主事業収入	284,578
運用益収入	
その他	2,976
経常支出 B	366,696
人件費	61,233
その他	305,463
経常損益 C = A - B	-49,984
経常外収入	
経常外支出・諸税	65,513
当期損益	-115,497

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額

財務状況(17年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	58,942	27.3
固定資産等	157,020	72.7
資産計	215,962	100.0
流動負債	4,399	2.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	0	0.0
負債計	4,399	2.0
資本金	391,725	181.4
剰余金等	-180,162	-83.4
資本計	211,563	98.0
負債・資本計	215,962	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共に加入		

【県の財政支出】

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	8,325	7,943	7,943	秋田県田沢湖高原駐車場保守業務(観光課)及び秋田駒ヶ岳マイカー規制車両誘導業務(自然保護課)
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	98.67	98.42	97.96	0.25	0.46
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,584.06	1,684.13	1,339.90	100.08	344.24
収益性	剰余金(欠損金)	千円	219,376	228,464	343,962	9,088	115,498
	経常利益率	%	6.99	2.08	15.78	4.91	17.87
	総資本利益率	%	8.30	2.28	23.14	6.03	25.42
発展性	経常収入額	千円	404,586	363,045	316,712	41,541	46,333
効率性	総資本回転率		1.19	1.09	1.47	0.10	0.37
	職員1人当たり経常収入	千円	25,287	30,254	26,393	4,967	3,861
	人件費比率	%	14.91	16.80	19.33	1.89	2.53

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	営業利益(千円)	目標	10,000	15,000	20,000	25,000
		実績	22,279	4,866	42,045	
事業成果指標	販売管理費比率(%)	目標	83	82	81	80
		実績	81	85	101	
事業成果指標	入場者数(千人)	目標	145	150	150	150
		実績	137	128	119	
事業成果指標	売上高(千円)	目標	435,000	450,000	450,000	450,000
		実績	398,212	360,199	313,736	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	75
		実績	-	-	67	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

今期経営目標の達成状況は数々の取り組みにもかかわらず大変厳しい結果となった。輸送収入において東北6県の平均は、前年比96%秋田県は88.6%にとどまった。一向にスキー客減少に歯止めがかからず冬期における地域全体に与えるダメージも回復できていない。具体的な事象としては、例年がない早い時期からの降雪に恵まれたもののスキー場整備(2ヶ年計画)の完成が遅れ、駐車場等の整備が未完成の状態であったことやリフト設備の遅れにより全面オープンできたのは12月23日からであったこと、その後故障による部分運休(1/6~1/12)などによりリフト部門の収益に大きく影響したことが挙げられる。また、1月初旬と2月中旬の大雪による交通網の乱れや雪崩被害などの影響により過去に例を見ない厳しい集客環境であった。一方、コストダウンにも取り組んだが原油価格の高騰による燃料類の値上り、早期からの降雪除雪経費を始め暖房費や修理代が大きくなり増し経営セオリーに反した結果となった。圧雪やリフト運行の精度向上などゲレンデ品質を低下させないためにも必要なコストが限界に達しつつあり、今後は満足度にあった適正なリフト料金の見直し値上げなど、より一層効果的な戦略を用い収益アップを図る必要がある。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容

一層の努力を要する経営内容

収益悪化の要因として、例年がない豪雪の影響により県内外からの利用者の足が伸びなかったこと、改修直後のリフト設備に故障が発生したこと等に加え、原油価格の高騰による燃料類の値上がりなどが追い討ちをかけた結果となっている。
輸送収入が東北各県と比較して大幅に下回る原因を分析して、収益改善策を策定する必要がある。